

平成27年度第2回世論調査 (RDD方式による電話法)報告書

2016年3月

株式会社 アダムスコミュニケーション

目次

1. 調査概要	Page 2
2. 回答者属性	Page 3
3. 問1. G7伊勢志摩サミット	Page 4
4. 問2. 国連安保理非常任理事国入り（1）	Page 5
5. 問3. 国連安保理非常任理事国入り（2）	Page 6
6. 問4. 日・アフリカ関係（1）	Page 7
7. 問5. 日・アフリカ関係（2）	Page 8
8. 問6. 開発協力の理解増進に向けた情報発信	Page 9
9. 問7. 開発協力で優先して取り組むべき分野	Page 10
10. 問8. 日・露関係	Page 11
11. 問9. 日・豪関係	Page 12
12. 問10. 外交活動に関する情報源	Page 13

① 実施概要

○ 調査方法

- RDD方式による電話調査(割付法)

※RDD方式:無作為な数字の組み合わせの電話番号をコンピュータで生成する方式

○ 調査対象者

- 全国47都道府県に居住の20歳以上の男女

○ 回収数

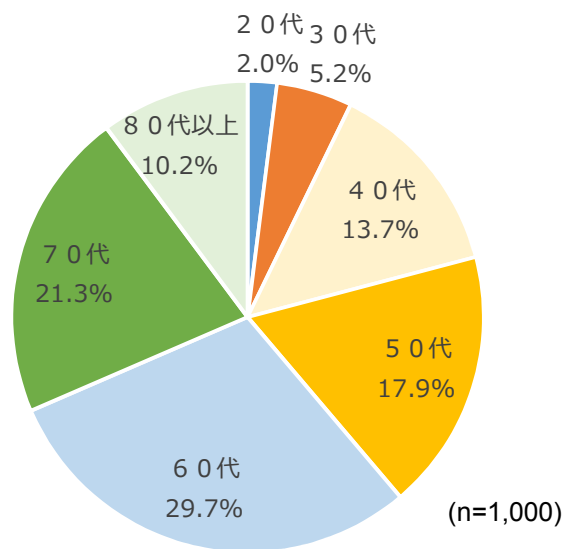
- 1,000票

○ 調査期間

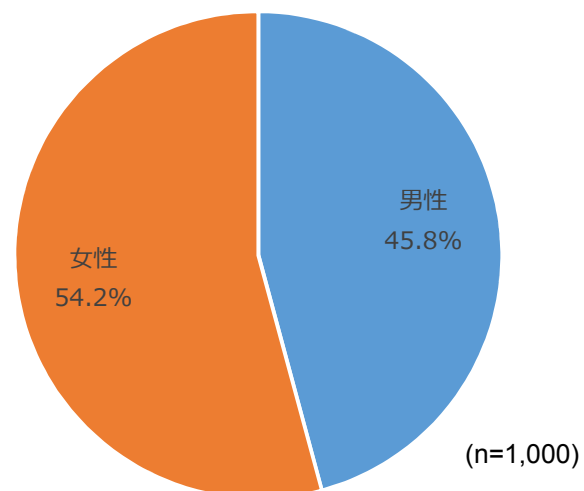
- 2016年3月24日(木)～3月28日(月)

② 回答者属性

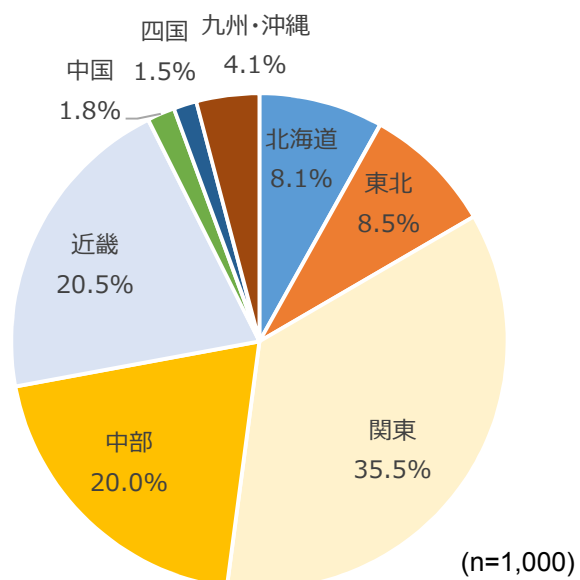
■ 性別



■ 年代



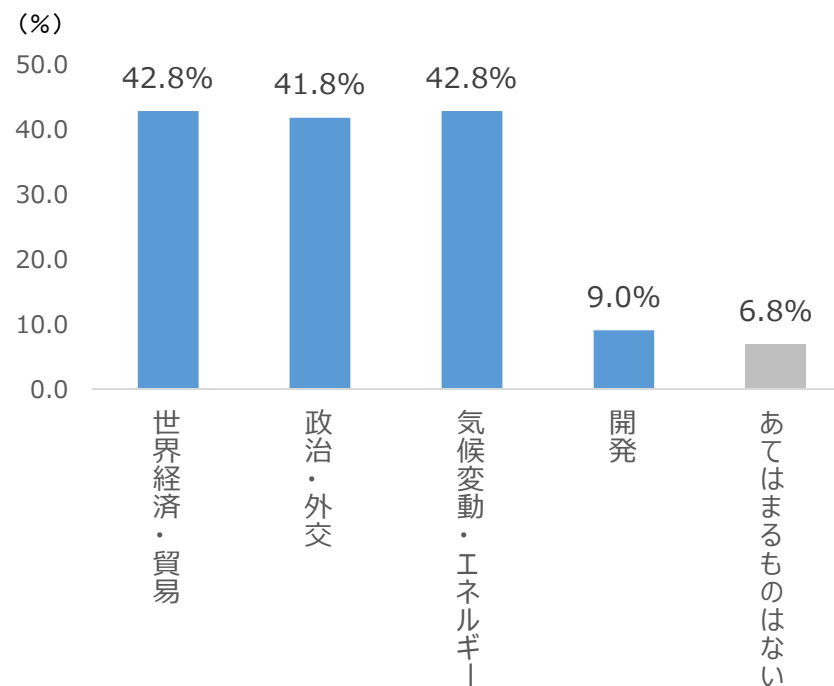
■ 居住地域



問1. G7伊勢志摩サミット

本年は、日本が議長国となり、主要国首脳会議（伊勢志摩サミット）を、5月26日から27日まで開催予定です。G7のリーダーたちと議論する、様々な課題のうち、あなたが関心のある分野を教えてください。（複数回答）

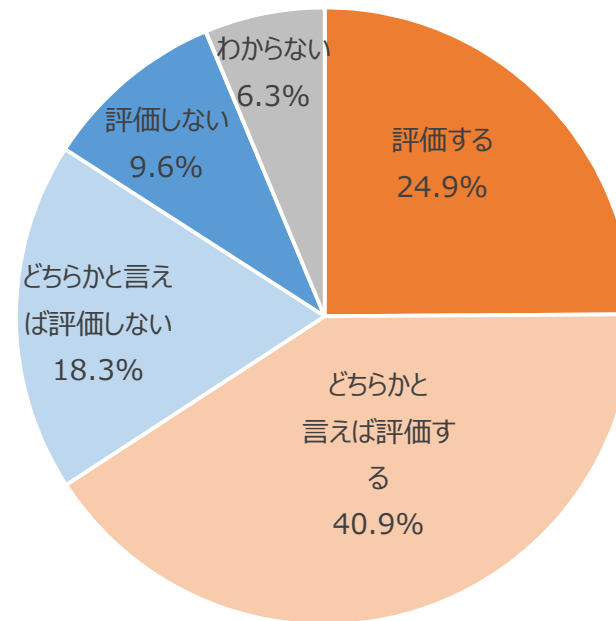
主要国首脳会議（伊勢志摩サミット）において議論する課題の中で、関心が多くもたれているものは、「世界経済・貿易(42.8%)」と「気候変動・エネルギー(42.8%)」であった。「政治・外交(41.8%)」も同じように多い。「開発(9.0%)」を挙げた人は、少なかった。



問2. 国連安保理非常任理事国入り（1）

国際の平和と安全の維持に主要な責任を負う国連の安全保障理事会において、非常任理事国として日本が安保理入りしてから約3か月が経ち、その間、北朝鮮による核実験の実施や弾道ミサイルの発射を受けた安保理決議が採択され、日本もその採択に貢献しました。この間の安保理における日本の取組について、あなたはどのように評価しますか。（単数回答）

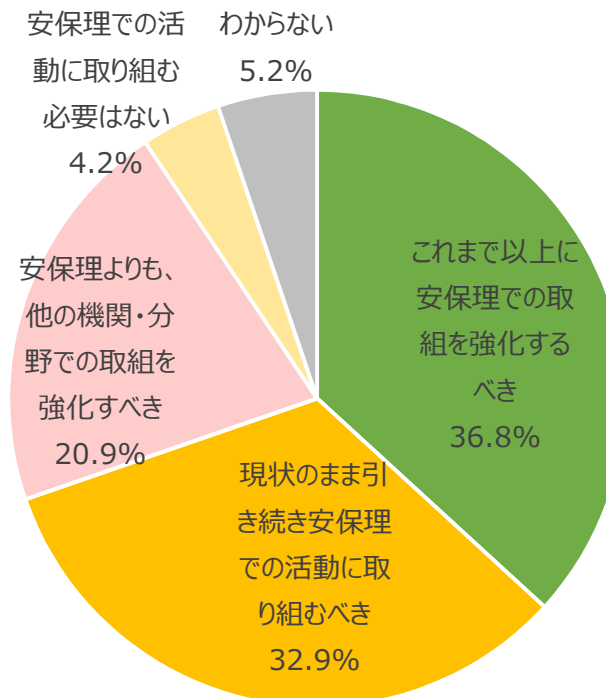
国連の安全保障理事会（安保理）における、非常任理事国としての日本の取組について評価を求めたところ、「評価する計（65.8%）」（「評価する（24.9%）」＋「どちらかと言えば評価する（40.9%）」）と回答した人が6割を超え、「評価しない計（27.9%）」（「評価しない（9.6%）」＋「どちらかと言えば評価しない（18.3%）」）の2倍以上の割合を占めた。



問3. 国連安保理非常任理事国入り（2）

今後の安保理における日本の取組について、最も当てはまると思うものを次に読み上げる中から選んでください。（単数回答）

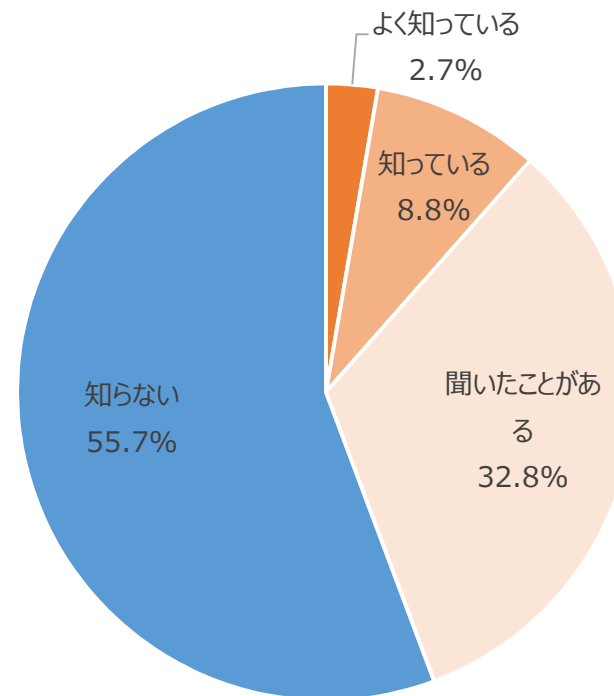
今後の国連の安全保障理事会（安保理）における、日本の取組について尋ねたところ、「これまで以上に安保理での取組を強化すべき（36.8%）」との回答が最も多く、次いで「現状のまま引き続き安保理での活動に取り組むべき（32.9%）」が多く挙げられ、約7割が日本の安保理における取組の強化・継続について肯定的な回答を示した。



問4. 日・アフリカ関係（1）

あなたは、「アフリカ開発会議（T I C A D）」について知っていますか。
（単数回答）

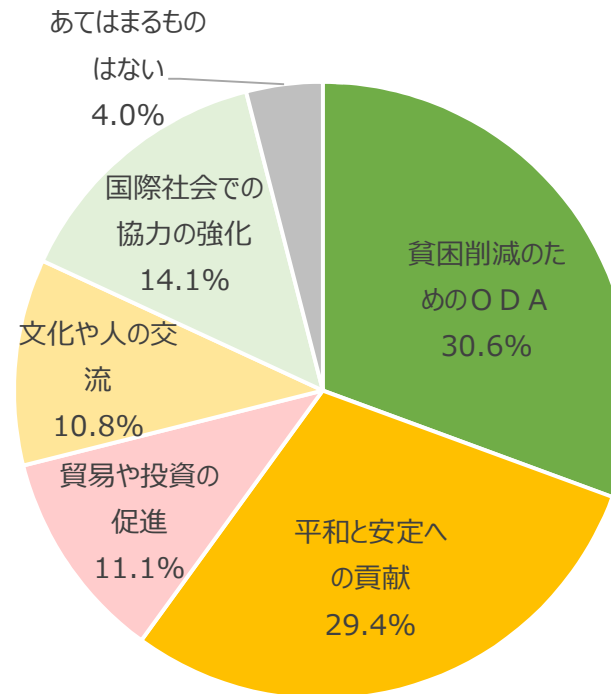
アフリカ開発会議（T I C A D）について、「知っている計（11.5%）」（「よく知っている（2.7%）」＋「知っている（8.8%）」）と回答した人は1割強であり、「聞いたことがある（32.8%）」を加えても、半数に満たなかった。



問5. 日・アフリカ関係（2）

日本が対アフリカ外交において特に力を入れるべきことは何だと思えますか。
（単数回答）

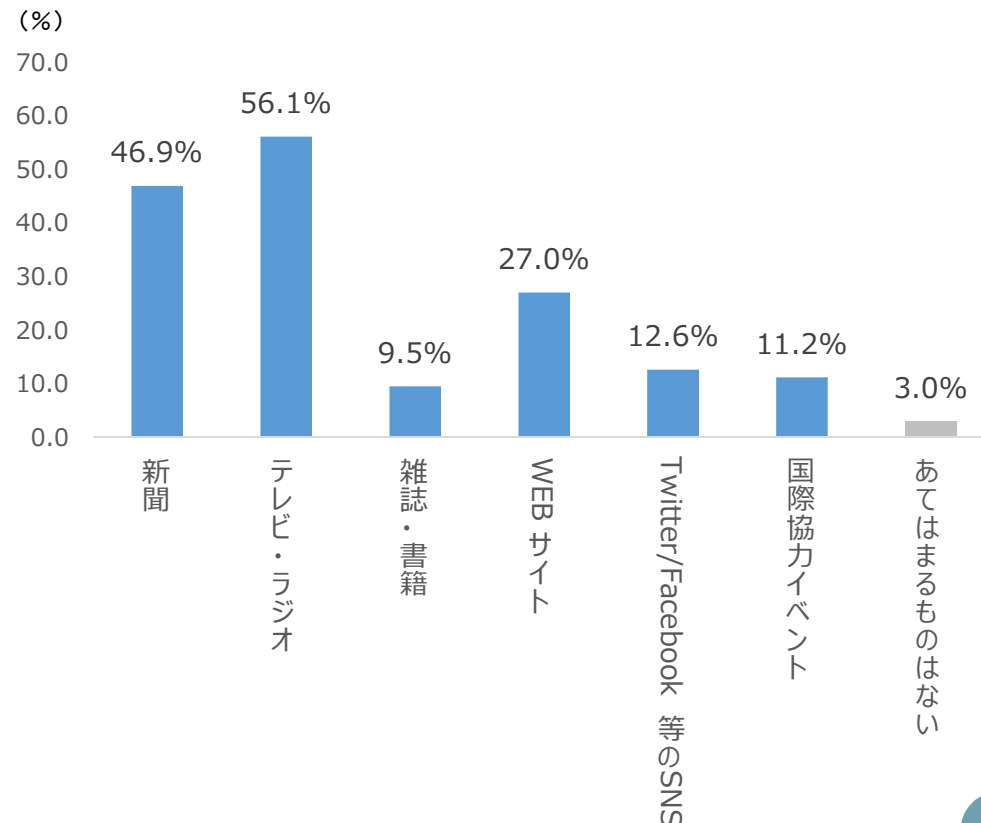
日本が対アフリカ外交において特に力を入れるべきことを一つだけ挙げてもらうと、「貧困削減のためのODA（30.6%）」との回答が最も多かったが、「平和と安定への貢献（29.4%）」も、同程度の割合であった。



問6. 開発協力の理解増進に向けた情報発信

ODAによる途上国への開発協力に関する情報を得るのに便利な媒体は何だと思いますか。（複数回答）

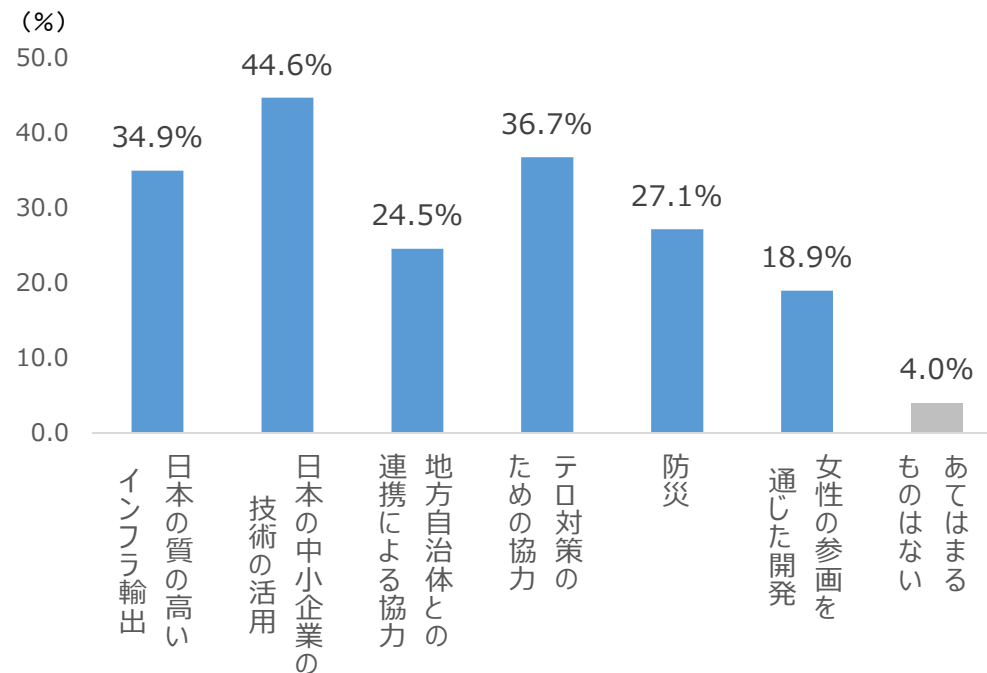
途上国への開発協力に関する情報を得るのに便利な媒体として最も多く挙げられたものは、「テレビ・ラジオ(56.1%)」であり、半数以上の人が必要な媒体であると回答した。次いで「新聞(46.9%)」もほぼ半数の人が便利な媒体であると回答している。「WEBサイト(27.0%)」や「Twitter/Facebook等のSNS(12.6%)」といったオンライン媒体を挙げた人も少なくない。



問 7. 開発協力で優先して取り組むべき分野

近年、日本の開発協力は、以下のような新しい取組に力を入れていますが、特に優先すべき取組は何だと思えますか。（複数回答）

近年、日本が力を入れている新しい開発協力への取組について、優先すべきものを尋ねたところ、最も多く挙げられたものは「日本の中小企業の技術の活用(44.6%)」であった。次いで「テロ対策のための協力(36.7%)」や「日本の質の高いインフラ輸出(34.9%)」といったものが多く挙げられたが、「女性の参画を通じた開発(18.9%)」を挙げた人はやや少なかった。

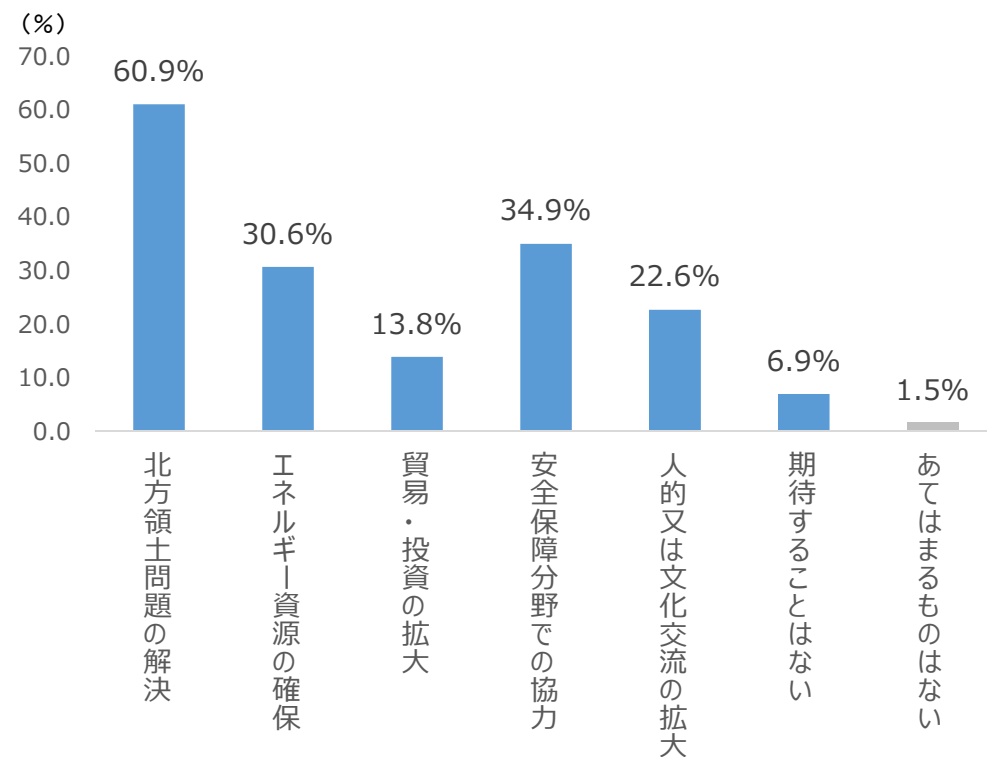


問8. 日・露関係

日本政府は、ロシアとの間でアジア太平洋地域におけるパートナーとしてふさわしい関係を構築することを対ロシア外交の基本方針としていますが、あなたが日露外交に期待することは何ですか。（複数回答）

日露外交に期待することとして最も多く挙げられたものは「北方領土問題の解決(60.9%)」であり、6割以上の人が挙げた。他の選択肢と比較しても、大変多く挙げられており、次点の「安全保障分野での協力(34.9%)」とは26ポイントの差がある。

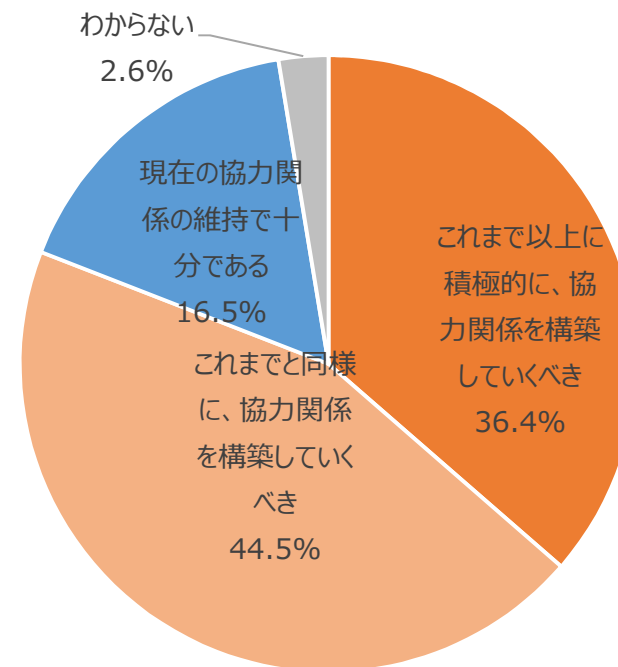
最も少なかったのは「貿易・投資の拡大(13.8%)」であった。



問9. 日・豪関係

日本とオーストラリアの間には、長年の友好協力関係があり、オーストラリアは日本語学習者の数が世界第4位という親日的な土壌もあります。日本とこうしたオーストラリアとの協力関係について、あなたの考えに最も近いものを1つ選んでください。（単数回答）

日本とオーストラリアとの協力関係について、「これまで同様に、協力関係を構築していくべき(44.5%)」と回答した人が最も多かったものの、「これまで以上に積極的に、協力関係を構築していくべき(36.4%)」という、より積極的な協力関係が望ましいという人も多く、この両者を合わせると8割以上となった。



問10. 外交活動に関する情報源

外務省は、日本の外交政策及び外務省の活動について、様々な情報発信を行っています。あなたは、このような外交活動についての情報をどのようなものから得ていますか。（複数回答）

外交活動についての情報をどのようなものから得ているか尋ねたところ、多く挙げられたものは、「テレビ・ラジオ（73.8%）」と「新聞、雑誌（60.5%）」であった。他の媒体については、全て2割以下と少なかった。

